

※答弁者は特に指定がない限り法務大臣のみ

1. 新型コロナ対応について

- ①迅速な水際対策—京都 kongress 時の対策と東京オリパラへの応用可能性
- ②テレワーク勤務の推進—立憲民主党が提出した「テレワーク促進法案」に対する見解（法務省民事局長、法務大臣）
- ③差別・偏見の解消—特措法改正の効果

2. 法の支配の浸透について

- ①京都 kongress の目的と日本の刑事司法制度の整合性
- ②河井案里参院議員の刑事裁判確定と被買収者側の処分状況の説明責任
- ③黒川元検事長の起訴猶予に関する説明責任

3. 政策立案プロセスの透明化について

- ①廃案となった検察庁法改正案の立法事実とそれに先立つ新解釈の運用状況
- ②テロ等準備罪および証人等買収罪の運用状況
- ③特定技能制度の運用状況

4. 法務省のガバナンスの改善について

- ①黒川元検事長の人事処分の妥当性
- ②検察官が法務省幹部を経て検察幹部に就任する合理性

5. 時代に即した民事法制について

- ①担保法制の見直しの優先度
- ②大震災10年後に所有者不明土地問題の関連法案を提出する理由

以 上